

中南米フードバリューチェーン 第3回分科会 議事録

1. 日時：2019年12月17日（火）14：00～16：10
2. 会場：JICA 研究所 国際会議場
3. 参加者：55名（TV会議による出席者2名含む）
4. TV会議接続：JICA 帯広、四国

=====
【概要】

- 冒頭、JICA 農村開発部、畔上課長より、中南米 FVC 第3回分科会の【議題1、2】に関する概要説明がされた。
- 【議題1】中南米 FVC 調査の第二次現地調査結果について、株式会社パデコ山森氏から報告・説明がされた。内容としては、当調査全体のスケジュール、参加企業5社の紹介、現地調査の成果、日本企業の中南米 FVC 進出への留意点とビジネスモデルの可能性、開発課題への貢献に関して報告された他、2020年2月に行われる本邦招聘事業についての紹介がなされた。
- 【議題2】中南米 FVC 第二次現地調査に参加された企業5社（カワシマ、ドリマックス、シンメイ、国土防災技術、気象工学研究所）による現地調査の報告・説明が行われた。各社が訪問した対象国の FVC のニーズや調査の成果、今後の事業展開に関する報告があった。また、本調査への参加の経験から、日本企業が中南米に進出する際の課題や可能性について、各社からの意見が述べられた。
- 【議題3】農林水産省大臣官房国際部南部氏より、2019年8月に開催された「第4回日伯農業・食料対話」の結果を報告された。尚、次回の「日伯農業・食料対話」は、2020年秋以降（オリンピック開催後）に日本で開催予定である。
- 以上、報告された内容について参加者と報告者との間で質疑応答が行われた。（詳細は、【質疑応答】を参照）。
- JICA 農村開発部畔上課長より、来年2月に予定されている第4回分科会の開催予定について説明がなされた。2020年2月中旬に中南米地域5ヶ国の業界団体・政府機関の担当者約10名を日本に招聘する計画であり、その時期に合わせて第4回分科会を行う予定である。第4回分科会では、通訳を配置し、直接現地のニーズや課題について参加者と議論、及びネットワーキングを行う機会を設ける。次期分科会に関する内容やフォーマットに関する要望があれば、中南米 FVC 分科会事務局へ連絡願いたい。
- 最後に、JICA 中南米部吉田部長より閉会の挨拶があった。主旨は以下のとおり。

中南米地域は巨大な市場規模を有し、日系社会の存在など、日本との関係も深い。社会インフラが比較的整備されている等、比較優位性があり、ビジネスのポテンシャルも高い。中南米地域は開発課題が残る一方、企業側からみれば多大なビジネス・チャンスがある。今後も民間企業と連携して中南米での事業を進めていきたい。

【質疑応答】

【議題 1】 に関して

- Q. 1. (JICA 四国センターから香川大学農学部の参加者より)
- 大学・研究機関が、本案件や FVC に係る調査の中でどのように協力・連携できるのか？香川大学にも、中南米地域での調査・研究に関心がある教員が複数いる。協力できる可能性があれば、JICA 四国経由で声をかけてほしい。
- A. (JICA 畔上氏) JICA では、特に大学研究機関との科学技術分野における協力で、SATREPS と言った支援スキームもある。一方、企業と大学が連携する事業では、商品・技術・サービスを有する企業側と大学との間で、どのような研究協力のニーズがあるのかを検討していくことが必要。
- A. (パデコ 山森氏) 現地調査にて日本の製品・技術を紹介した際、複数の訪問先で製品の効果に関して、科学的な実証が行われているかについての問い合わせを受けた。大学研究機関と連携して科学的効果を証明するデータを用意しておけば、より説得力をもって商品・サービスの紹介を行うことができたかと思う場面もあった。特に、中南米地域に進出する北米企業は、科学的なデータを元に商品・技術を紹介することがあり、中南米地域では、科学的裏打ちがあると信頼を得やすいと感じた。
 - A. (気象工学研究所 船見氏) 大学・研究機関との連携の際には、大学側の研究費をどう予算として捻出するかが課題であるとの印象を受けた。今後の自社のビジネスモデル構築をしていく上で、大学・研究機関と連携した際の研究費予算をどのように組み込めるのか検討していきたい。
- Q. 2. ペルーのラ・モリーナ国立農業大学へは、今回コンタクトされたのか
- A. (パデコ山森氏) ペルーにおいては当大学は農業分野の研究ではよく知られており、当初は現地訪問先の候補であったが、調査期間が5日と短く、企業・業界団体を優先的に訪問したため、当大学へ立ち寄る時間がなかった。
- Q. 3. 本案件終了後の継続調査は行われるのか。
- A. (JICA 畔上氏) 現在のところは未定である。

【議題 2】 に関して

- Q4. 気象工学研究所の発表の中で、ペルーでの気象工学研究所の事業展開対象地域として、海岸線の砂漠地帯が強調されていたが、アンデスなどの他地域は入らないのか？
- A. (気象工学研究所、船見氏) 今回の調査では、砂漠気候である海岸線地域のみを調査した。アンデス地域も異なるニーズがあると思うが、まずは、砂漠気候である海岸線地域での事業展開を検討したい。
- Q5. 国土防災技術の発表の中で、フジミンは「バイオスティミュラント製品」との言及があったが、この概念は日本ではまだ十分認知されていないと理解している。国際認証があると、海外マーケットに参入しやすいとすると「バイオスティミュラント」に関する国際認証は、日本で既に整備されている状況なのか？
- A. (国土防災技術、武藤氏) 「バイオスティミュラント」に関しては、日本では、「日本バイオスティミュラント協議会」が 2018 年に立ち上がったばかりで、国内における認知度は未だ低い印象である。当協議会にて認証制度の整備を進めているかは不明だが、今回、渡航した調査対象国では、「バイオスティミュラント」という概念は既に認知されていた。
 - A. (国土防災技術、武藤氏) 現地では、オーガニック製品の商品化を目指している企業・業界が多い印象を受けた。一方で、欧米を主要市場にする中南米地域の FVC では欧米市場に準じたオーガニックの認証を取る必要性があり、これらの市場からの認定を受けることも検討している。

以上